政務活動報告書

令和７年１１月２７日

〔会派名：　　自由クラブ　〕

代表者氏名	柏　元三	記録者氏名	柏　元三
活動者氏名	柏　元三		
活動日	令和７年１１月９日（日）～令和７年１１月１０日（月）		
活動先	多摩住民自治研究所		
活動目的	財政状況から読み解くわがまちの財政２		

研修内容

１、地方交付税の役割と考え方

国が地方に変わって徴収して、「全ての地方自治体が一定の水準を維持しうるように、財源を一定の合理的な基準によって再配分するもの

※地方交付税の算出方法

基準財政需要額（計算上その自治体を運営するには最低でもこれくらいの一般財源等が必要と見積られる金額で、経常経費２３項目、投資的経費１７項目、土木費６項目、教育費４項目、厚生費５項目、産業経済費３項目、総務費３項目と地域経済・雇用対策費、地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費で構成されている。）

基準財政需要額から基準財政収入額（標準的な税収の７５％）を差し引いた金額が地方交付税額となる。

２、地方交付税額の多寡は面積、人口等の各自治体固有環境から算出されるのであるが、原資は国の税収中（所得税・法人税の３３，１％、酒税の５０％消費税の１９，５％、地方法人税の１００％）となっていて、前年の国の税収額によって増減する。

基準財政需要額が増えると地方交付税が増えるが、自治体の裁量によって基準財政需要額を増やせる枠がある。

それは基準財政需要額にカウントされる「有利な起債」と言われるもので、

名張市議会
受
8.3.11
第　号

地域経済雇用対策、地域の元気創造、人口減少特別対策事業に該当する事業のための起債に適用される。すなわち、地域活性化に取り組む自治体を支援する枠がある。

3、名張市の場合

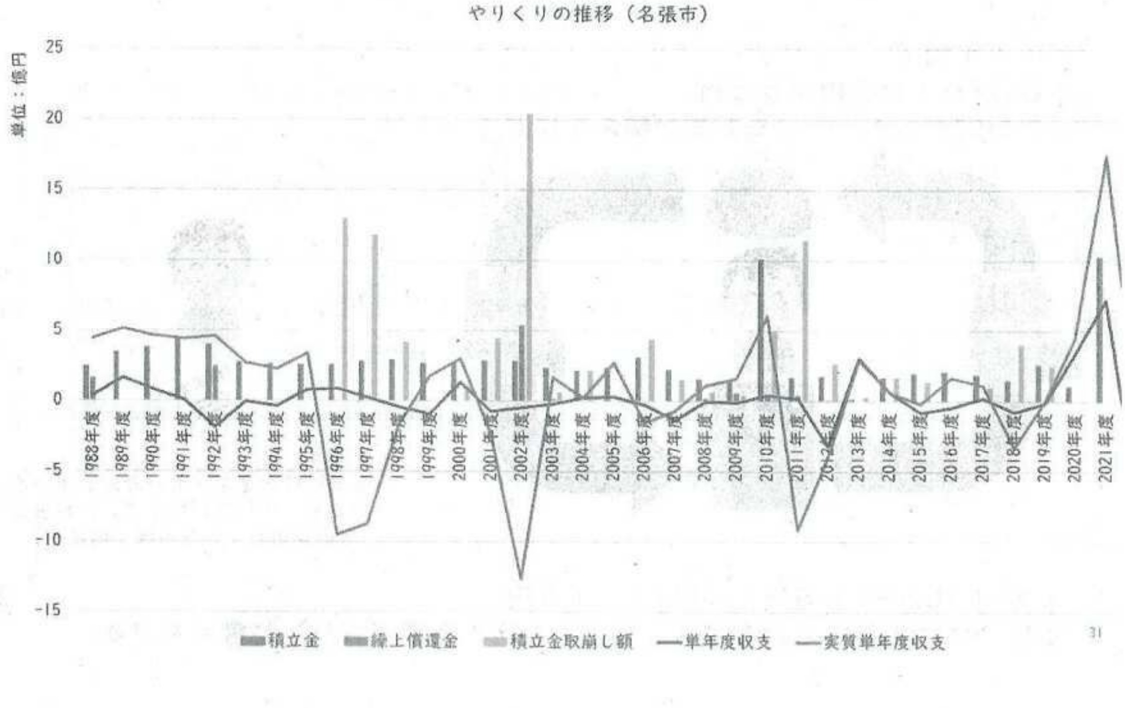
地方交付税は「標準的な条件を備えた自治体が、合理的かつ妥当な水準において地方行政を行う場合、又は標準的な施設を維持する場合に要する経費を基準とする」ものであるが、名張市では「基準財政需要額が少なく見積もられているから地方交付税が少ない」と考えている節がある。
このような理解は全く見当違いである。全国の自治体の中で特定の自治体が少ないとか、市町村統合をしなかったペナルティとして、交付税を減らされることは全くあり得ないことで、論外である。

名張市の地方交付税が少ないのではなく、、名張市が「妥当な水準で行政を行っていない」ことに問題がある。

※ 「地域の元気創造事業費は、人口を基本としたうえで、自治体の行政努力や地域経済活性化の成果が反映される。行政努力分の最低指標は、行政需要の変化に合わせた職員数削減率及び地方債残高削減率等。

4、自治体における黒字・赤字

自治体は赤字になる予算は組めないが、黒字を出すための団体でもない。
単年度収支と実質単年度収支の説明で、「やりくり推移」の１例として、名張市の数値（グラフ）が示された。



5、感想

名張市の決算カードを用いて、歳入、地方税の仕組みと性質別歳出と目的別歳出、収支状況、財政指標、借金と貯金などを学んだ。、

名張市財政の弱点は「多額の借金」である。歯をくいしばって借金減少に取り組むならば、財政運営が楽にできる日が必ず来るとの思いを強くした。

そのためには自治体財政の原理原則である「収入の枠内で支出する」を厳守することである。支出を先に考えてから、収入を算出する現状を続ける限り、名張市は金欠病から抜け出せないと断言できる。

市長が「原資が足りない」と言えば、「原資が足りない」と唱和する名張市議会の議員に、このような財政の勉強をしてほしいとつくづく思った。

名張市の財政を改善する上で必須ではないだろうか？

議会の予算決算で発言し、問題提起し、責任をもって採決承認する議会ならば、財政が悪化するはずが無い。